

Osaka Metro Group

2021年度（2022年3月期）第3四半期決算



2022年2月14日

1. 2021年度第3四半期（累計）連結損益計算書（総括）

新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい経営環境下、業務の合理化・効率化による生産性の向上や外部委託の見直し等、安全・安心関連を除いた営業費用の削減に引き続き取り組んだことに加え、10/1の緊急事態宣言解除後、鉄道の運輸収入が回復したことによって、前年同期から増収増益を達成。

（単位：億円）

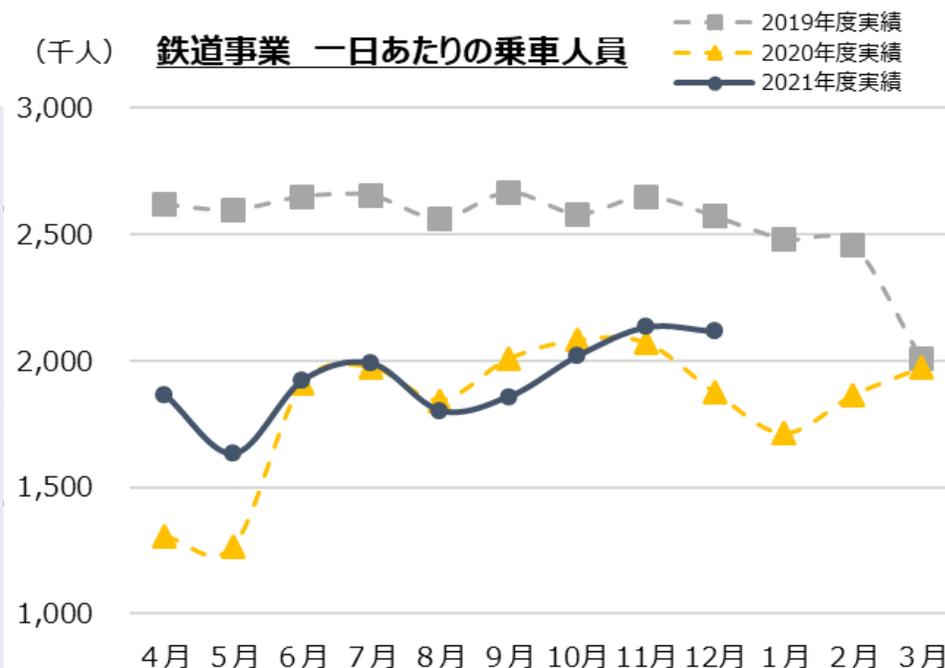
	2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	増減	
営業収益	1,048	1,000	+47	(+4.7%)
営業費用	999	1,037	▲38	(▲3.7%)
営業利益又は営業損失（▲）	48	▲37	+86	(-)
営業外損益	6	5	+2	
経常利益又は経常損失（▲）	55	▲33	+87	(-)
特別利益	14	13	+1	
特別損失	5	20	▲15	
法人税等	20	▲12	+33	(-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失（▲）	40	▲26	+66	(-)

2. 鉄道事業の乗車人員と運輸収入の推移

- ・前年同期に比べ、第1四半期は乗車人員・運輸収入ともに20%超の増加となるも、第2四半期は第5波の影響により、乗車人員・運輸収入のいずれも減少に転じた。第3四半期は、10/1の緊急事態宣言解除後、順調に回復し、第2四半期に比べ、乗車人員で+10.9%、運輸収入は+11.8%増加した。
- ・第3四半期累計では、乗車人員で31百万人(+6.2%)、運輸収入で51億円(+6.4%)の増加となったが、新型コロナウイルス感染症前に比べると、約7割の水準(定期86%、定期外68%)。

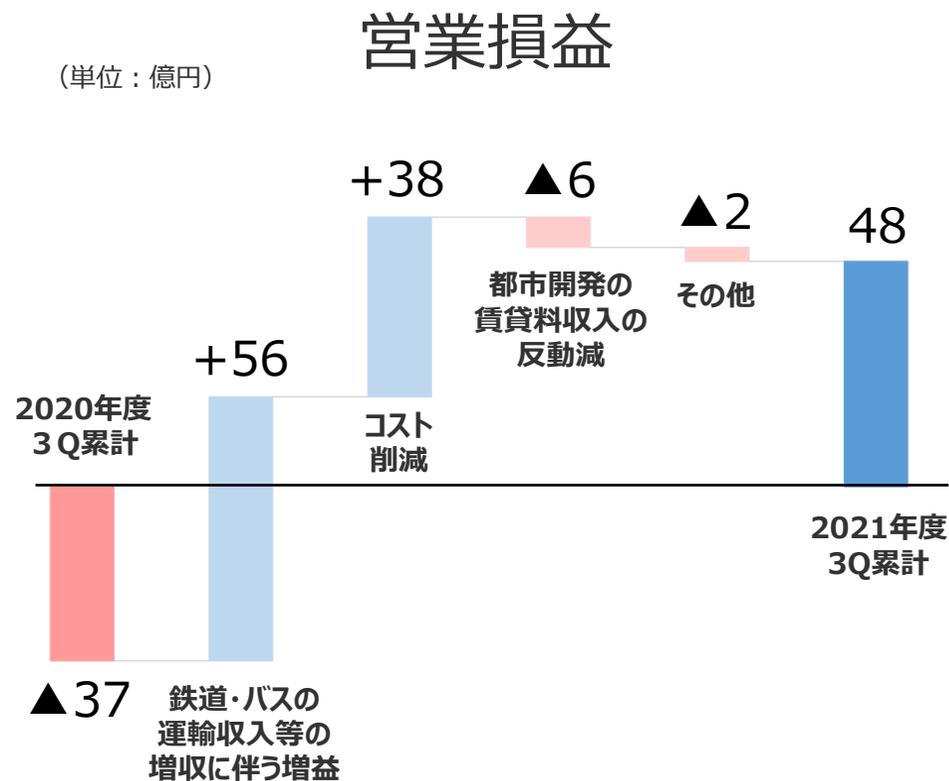
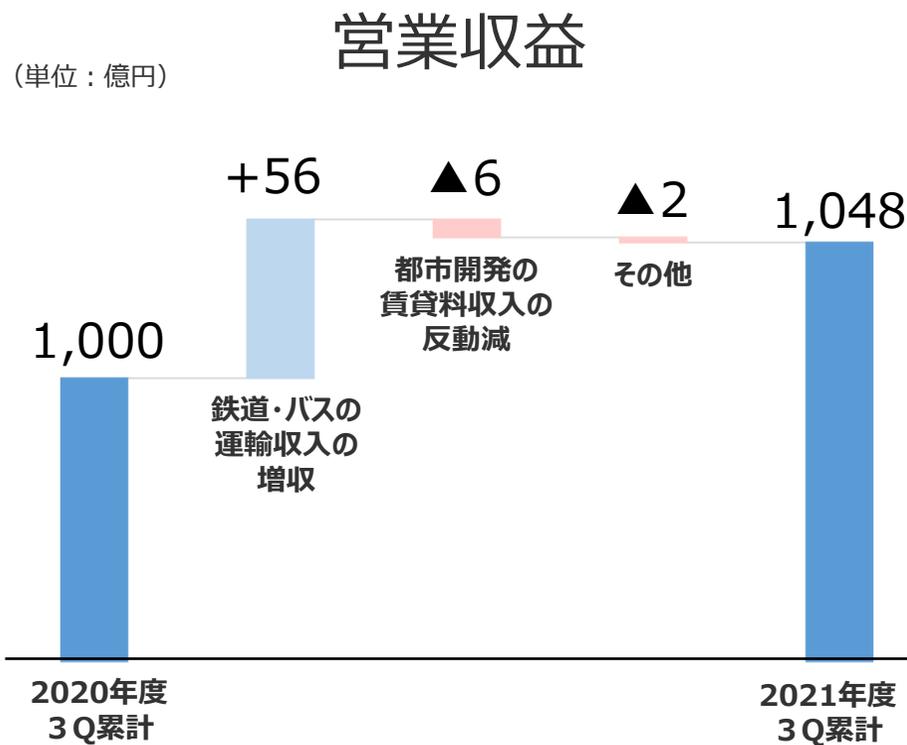
(単位：千人、億円)

		2021年度 3Q累計	2020年度 3Q累計	増減
乗車 人員	合計	529,930	498,812	+31,118 (+6.2%)
	定期	206,663	201,199	+5,464 (+2.7%)
	定期外	323,267	297,613	+25,654 (+8.6%)
運輸 収入	合計	848	797	+51 (+6.4%)
	定期	249	246	+3 (+1.4%)
	定期外	599	551	+48 (+8.7%)



3. 2021年度第3四半期（累計）営業収益・営業損益の増減要因

- ・営業収益は、鉄道・バスの運輸収入の増加などが貢献し、増収。
- ・営業損益は、営業収益の改善に加え、引き続き業務の合理化・効率化による人件費の圧縮や外部委託の見直し、省エネ化の推進などのコスト削減の取り組みにより、増益。



4. 連結損益計算書 四半期推移

〔2021年度第2四半期対比〕

第3四半期においては、10/1の緊急事態宣言解除を機に乗車人員は緩やかに回復。鉄道・バスの運輸収入の増加、コスト削減の上積みにより、営業収益が35億円増加、営業損益は39億円増加し、増収増益。

(単位：億円)

	2020年度					2021年度				3Q-2Q 増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	累計	
営業収益	271	361	368	338	1,338	318	348	382	1,048	+35
営業利益又は営業損失(▲)	▲ 62	9	16	▲ 51	▲ 88	▲ 5	7	46	48	+39
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 60	8	19	▲ 51	▲ 84	▲ 2	7	49	55	+42
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は純損失(▲)	▲ 39	3	10	▲ 17	▲ 43	0	7	33	40	+26

5. 2021年度第3四半期（累計） セグメント別の状況（総括）

- ・交通事業は、コロナ影響を受けたものの、鉄道・バスともに前年同期に比べると回復し、増収増益。
- ・マーケティング事業の広告は、企業広告の出稿減少などにより、減収減益。
流通では、駅ナカの新店舗オープンなどがあったものの、地下街休業による影響を受け、減収減益。
- ・都市開発事業は、一部テナント退去の影響に加え、前期一過性の賃貸料収入の反動減により、減収減益。

（単位：億円）

	2021年度 3Q累計		2020年度 3Q累計		増減			
	営業収益	営業損益	営業収益	営業損益	営業収益		営業損益	
合計	1,048	48	1,000	▲37	+47	(+4.7%)	+86	(-)
交通事業	979	41	919	▲55	+60	(+6.5%)	+96	(-)
鉄道事業	894	43	843	▲43	+51	(+6.0%)	+85	(-)
バス事業	86	▲2	76	▲13	+9	(+12.4%)	+11	(-)
マーケティング事業	94	2	98	8	▲4	(▲4.3%)	▲5	(▲67.7%)
広告事業	21	3	23	4	▲2	(▲7.8%)	▲1	(▲27.4%)
流通事業	73	▲1	75	3	▲2	(▲3.2%)	▲4	(-)
都市開発事業	14	4	20	10	▲6	(▲31.5%)	▲5	(▲56.4%)
その他	▲40	1	▲38	1	▲2	(-)	▲0	(▲9.2%)

6. 連結貸借対照表

- ・経営安定化のため、必要な現預金を確保したうえで、有利子負債を111億円削減し、財務体質を改善。
- ・投資は、安全投資・サービス改善投資を中心に計画通り実施。

(単位：億円)

	2021年度 3Q末	2020年度末	増減	主な増減要因
資産	10,261	10,314	▲52	
流動資産	1,226	1,189	+38	現金及び預金 未収法人税等 +68 ▲43
固定資産	9,035	9,125	▲90	投資 減価償却費 +257 ▲318
負債	4,978	5,060	▲82	
流動負債	4,365	4,467	▲102	有利子負債 ▲111
固定負債	613	593	+20	退職給付負債 +9
純資産	5,283	5,254	+30	
現金及び 現金同等物	1,056	988	+69	
有利子負債	4,412	4,523	▲111	短期借入金 コマーシャルペーパー ▲240 +130
ネット有利子負債	3,356	3,535	▲179	
自己資本	5,220	5,194	+26	

7. 2021年度第3四半期の取組み①

- ・交通事業（鉄道・バス）では、安全・安心及びお客さまサービス向上の取組みを着実に実施。
- ・社会実験中のオンデマンドバスでは、運行エリア拡大、MaaSアプリの機能追加で利便性を向上。

安全・安心の取組み

<可動式ホーム柵の設置>

お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、御堂筋線3駅(淀屋橋、本町、大国町)四つ橋線1駅(西梅田)に設置完了。



可動式ホーム柵
<御堂筋線淀屋橋駅>

<耐震補強工事等>

柱（地下部・高架部）、特殊橋梁それぞれの耐震補強及び脱線対策ガード付きまくらぎの導入を推進中。

<バス>

地震・津波発生時、お客さまを円滑に避難誘導できるよう訓練を実施。

お客さまサービスの向上

<鉄道>

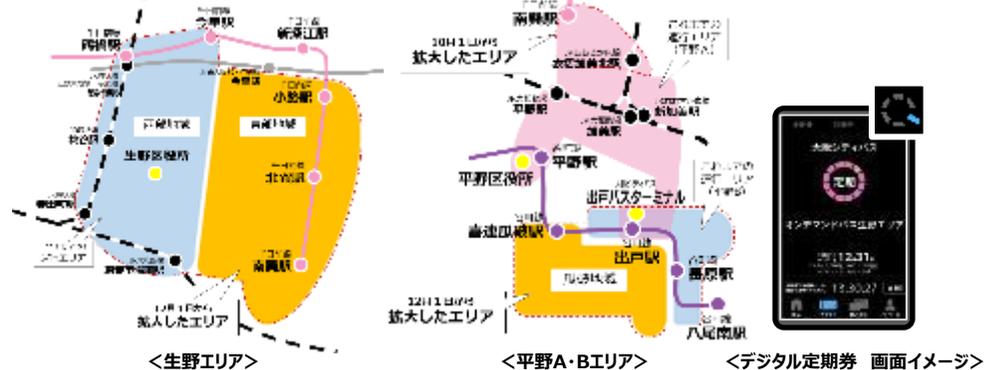
御堂筋線新造車1列車更新（プラズマクラスター*、防犯カメラ搭載）
全列車に空気触媒による抗菌・抗ウイルス・消臭を再度実施。



*「プラズマクラスター」はシャープ株式会社の登録商標です。

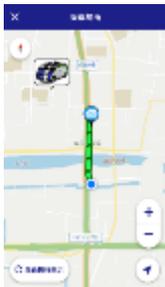
オンデマンドバスの利便性向上

2021年3月30日から生野区・平野区で運行しているオンデマンドバス。10月1日から、平野区加美北エリア、12月1日から、生野区東部エリア・平野区瓜破エリアへ運行エリアを拡大。それぞれのエリアで地下鉄との接続が増え、オンデマンドバスの乗り継ぎがさらに便利に。また、定額で何度もご乗車いただけるデジタル定期券のサービスを開始。さらに、出戸バスターミナルに呼出専用電話を設置。



MaaSアプリの利便性向上

お客さまのご要望等にお応えし、より安心してご利用いただけるよう、予約したオンデマンドバスの位置をリアルタイムで確認できる機能や、平野A,Bエリアで、予約したオンデマンドバスの接近を通知する機能、また、オンデマンドバスの予約時に、乗降場所の写真を表示する機能を追加。オンデマンドバスの予約、乗車がさらに便利に。



<リアルタイム走行位置確認サービスのイメージ>

7. 2021年度第3四半期の取組み②

マーケティング事業では、駅ナカを中心としたフィジカル空間でのサービス向上の取組みを深化させるとともに、都市型MaaS構想の一環として「グループ共通顧客基盤」の構築を推進。

グループ共通顧客基盤の構築や「Osaka Point」の会員獲得・利用促進キャンペーンを実施

- 既存サービスのOsaka Pointを含め、今後新たに開発するサービスを想定しつつ、デジタルマーケティングの基礎となるグループ共通顧客基盤の構築を推進。
- “1周年記念キャンペーン”や“Osaka Point冬の陣キャンペーン”のほか、“Osaka Pointコンサート”などのタイアップ企画を展開し、会員登録者数は30万人を突破。また、提携店営業活動も着実に進め、300店を突破。



1周年記念キャンペーン



Osaka Point冬の陣キャンペーン

プログラマティック広告配信により平面裸眼3Dコンテンツをターゲット配信

- ターゲットへの柔軟な広告配信を実現する「プログラマティックDOOH(デジタル屋外広告)」のプロモーション活動を実施。プログラマティックDOOHでは日本初となる平面裸眼3D広告を12月に配信。

お客さまの多様化するニーズに合わせて様々な便利サービスを展開

- 紙おむつ自販機や宅配便受取ロッカーなど生活便利施設33台を増台。今後もお客さまの利便性向上のため、駅ナカで様々なサービスを展開。



ベビー用 紙おむつ自販機
＜四つ橋線西梅田駅＞



受取ロッカー「PUDO」
＜堺筋線日本橋駅＞



モバイルバッテリーレンタル
「Charge SPOT」
＜谷町線都島駅＞

コワーキング施設「CAFÉ ONthe」の開業

- コワーキング施設としての新ブランド「CAFÉ ONthe」を、中央線本町駅構内、ドージマ地下センター内にそれぞれ開業。



CAFÉ ONthe ホンマチ



CAFÉ ONthe ドーチカ

7. 2021年度第3四半期の取組み③

都市開発事業では、保有資産を活用したOsaka Metro初の分譲マンションを着工。

商業一体型複合タワーマンション「(仮称)上本町 駅前タワー」

- Osaka Metro所有地（もと上六操車場用地）にOsaka Metro初となる分譲マンションを着工。
- 上町台地のなかでも、アクセス利便、多彩なショッピング施設、公私の教育機関が集積する上本町エリアで、目つ、東梅田・なんば・天王寺へ直接アクセスが可能なOsaka Metro「谷町九丁目」駅徒歩3分、近鉄「大阪上本町」駅徒歩1分に位置。
- 4～6階の入居者専用共用フロアに加え、下層階（1～3階）には商業施設を誘致し、敷地内には地域に開かれた広場を設置することで、本格化する在宅ワーク時代の生活利便性を高めるとともに、新たな賑わいを創出。
- 安全・安心にして新たな都心生活を創造し、大阪の成長・活性化へ貢献。

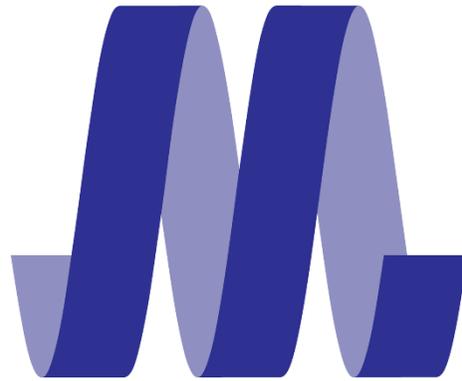


▲外観イメージ



【物件概要】

- 所在地 / 大阪市天王寺区上本町六丁目3番42他（地番）
- 交通 / Osaka Metro「谷町九丁目」駅徒歩3分
近鉄「大阪上本町」駅徒歩1分
- 事業形態 / 定期借地権付分譲マンション
（土地所有者：大阪市高速電気軌道株式会社 借地期間：約70年）
- 敷地面積 / 1,483.79㎡（建築確認対象面積）
- 建築延床面積 / 16,861.07㎡
- 総戸数 / 135戸・他店舗5区画
- 構造・規模 / 鉄筋コンクリート造地上29階・地下1階
- 着工時期 / 2021年12月
- 竣工予定 / 2024年4月（予定）



**Osaka Metro
Group**